

令和4（2022）年度第3回柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和4（2022）年9月2日（金） 午後2時から午後4時まで

2 場 所 柏崎市役所1階 多目的室

3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、中山博迪委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 総合企画部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、福祉保健部参事、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、消防長、教育部長、上下水道局長、議会事務局長、財政管理課長代理
- (3) 事務局 企画政策課長、企画係長、同係員

4 会議資料

【事前配布】

- ・柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画
- ・令和4（2022）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和3（2021）年度実績分）

【当日配布】

- ・資料No.1 令和4（2022）年度第3回柏崎市総合計画審議会 席次表

5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事

「第3章及び第4章」について質疑、意見交換がされた。

審議の概要は以下のとおり。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

【第3章 健康・福祉 第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ】

委 員 : 49ページの「地域医療に関する情報提供とサービスの充実」について、サービスの結果としての受益者数を出しているが、例えば、SNS等の活用やオンライン相談の導入など、情報やサービスを提供するインフラの整備状況に関する取組があれば教えていただきたい。また、講座等の参加者数を集計しているが、市全体の総数に加え開催箇所数や人数の内訳、あるいは地区別の分析をした方が、今後の具体的な課題の発見につながるのではないかと。

福祉保健部長 : これは、医療との上手な付き合い方を知ってもらうための出前講座であり、地域からの希望で実施しているものである。SNS等を活用しての発信は難しいが、医療体制については、ホームページ等には公表している。また、「医療・介護ガイドブック」を全戸配布しているので、活用していただきたい。

委 員 : 希望した地域はどの程度あったのか。

福祉保健部長 : コロナ禍で減っており、令和3（2021）年度は2地区、35名の方に参加していただいた。

委員	：	SNS等の活用や新しい情報発信の方法についても今後検討していただきたい。
委員	：	46ページの自殺死亡率について、驚く数字である。令和3(2021)年の15.9人について、世代別の傾向があるか。また、48ページの「心の健康づくりの充実」の「課題と今後の展開」の中で「40代以上の引きこもり当事者への支援の必要性が確認されたことから」とあるが、年代別の内訳・傾向と対策が合っているか伺いたい。
福祉保健部参事	：	15.9人は、10万人当たりの人数であり、実数としては13人である。そのうち40代以上は8人であり、40代1人、50代2人、60代3人、70代2人となっている。自殺予防対策としては、市民一人一人の気付きと見守り等を重点的に心の健康づくりを推進している。実績として、心のゲートキーパー養成研修や、小中学校及び特別支援学校に御協力いただき、子どもたちを対象としたSOSの出し方教育等も行っている。
委員	：	本当はゼロであってほしい。引き続き対応をお願いしたい。
委員	：	自殺について、その原因がいろいろある中で、経済的な原因もあるかもしれない。柏崎市として、消費生活センターで経済的なケアにも取り組んでいることを記載した方が良いと思う。
福祉保健部参事	：	自殺の要因はさまざま、複数に絡み合っていることもある。経済的な面のケアについては、柏崎市消費生活センターと協力し、情報を共有しており、進行管理報告書への記載については検討したい。
委員	：	48ページの医師数、看護職員数の現状値が「－(バー)」になっているが、この部分について、公表できる数字はないか。 また、49ページの「地域医療体制の確保」の「主な取組と成果」に、「医療人材確保及び離職防止に向けた取組」とあるが、離職防止についての記載が無いように思う。何か具体的な取組があるか。
福祉保健部長	：	医師、看護職員数については、厚生労働省の「医師歯科医師薬剤師調査」に対し、新潟県が調査・報告しているものである。この調査は2年ごとに行われていたが、県の公表が平成30(2018)年のデータのまま更新されておらず、また、市は調査を実施していないため、評価ができないことを御理解いただきたい。 離職防止については、効果的な手立てがない。資格を活かして病院内で活躍していただけるよう、資格取得の支援をしている。就職時にはお祝い金制度もあるが、3年程度で離職する方が一定程度おられ、人材の定着については病院とも意見交換しながら模索中である。
委員	：	看護師の離職理由は様々だと思うが、離職者をデータベース化しているか。また、その方たちにアプローチして、いつでも職場復帰できるようにしているのか。
福祉保健部長	：	転入転出や御本人の意思もあるため、データベース化は難しいが、看護師資格をお持ちの方の再就職相談窓口を設けており、再就職につなげている。
委員	：	全てではないが、新卒から5年程度勤務すると退職する看護職が多い。看護協会と連携し、復職希望者の採用につなげている。市の就職祝金など、他市より条件はいいが、定着につながっておらず、何らかの手を打たなければならない。医師については、昨今取り組んでいる研修医の確保において、市にも協力いただいた留学プログラムの効果もあり、右肩上がりになっている。若者が定着するようなアイデアがあれば教えていただきたい。
委員	：	地域医療体制の確保について、新型コロナの昨年度の取組が書かれていないが、間違いなく重要な行政課題であったと思う。昨年度、隔離や入院が必要な方の受

け入れについて、特段問題なく対応できたのか。新規陽性者が一気に増加した今年度の状況についても併せて伺いたい。

福祉保健部長： 患者の把握や入院の調整については、県が行うため市は関与できない。県によると、今のところ、入院調整ができず自宅療養になった方はいない。市民の方だけが市内医療機関に入院するのではなく、全県で調整しながら県民の命を守っている。

委員： 新型コロナウイルス感染症患者の入院については、市内では柏崎総合医療センターが引き受けており、これまでに300名以上が回復した。当院では、重症者を受け入れることはできないが、中等症（酸素が必要なレベル）の患者まで対応している。最近が高齢者が多く、感染したことよりも老衰のため具合が悪くなる方が多い。医療破綻については、新潟市ではそうしたところもあるが、全県に対応して入院調整が行われており、他市からの受け入れも当然行っており、また、市民で重症の方については、長岡に搬送している。市には、発熱外来の設置や、ワクチン接種に係る書類を発行するなど対応いただいている。市民の多くが3回目接種まで終えており、柏崎市はかなり早い段階でそれができていたと思う。コロナ関連の実績で数字を示すとすれば、ワクチン接種率だと考える。今現在、入院患者が増加しており、全市をあげて対応しているところであるが、救急患者の受け入れができない状況ではないので安心してほしい。様々な場面で病院が対応できるよう、行政に協力を得ている。

委員： 48ページの目標指標3項目について、市の推移だけではなく、新潟県の平均または他市と比べてどうかという見方が必要だと思う。

総合企画部長： 他市との比較については、前期基本計画の総括を行う中で、どう表すことができるか検討している。

委員： 人口当たりの医師数は、新潟市では全国を上回っているものの、県内全体としては全国最下位のランクである。柏崎市は中越地域に位置づけられている。隣の長岡市には比較的大きい機能を持っている病院が3つあるが、柏崎市内である程度の医療を完結させなければならない。新潟市と比べるとはるかに少ない数であるため、研修医確保が重要である。医師が少ないのは事実であり、それを受け止め、行政の支援を受けながら、少しずつでも医師を増やしていきたい。

委員： 人口当たりの医師数は多いのが理想だが、それよりも市民が健康であることが1番である。他市との比較という視点も大事だが、市町村によって状況に違いもあり、他の資料と合わせて考えていただきたい。

委員： 47ページの「健康づくりのための仕組みや体制の充実」において、「健康づくりを担う人材の育成」とあるが、「育成」と聞くと受け身な感じがする。ここで、「募集」という言葉を付け加えると、やりたい人が加わってくるのではないかと感じる。また、地域に合わせた健康づくりについては、それぞれの地域の担当保健師がいると思うので、地域の課題を共有して進めていただきたい。

福祉保健部参事： 今後も引き続き、地区担当の保健師で情報共有していく。

【第3章 健康・福祉 第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる】

委員： (51ページ)「出会いの喜びを感じる環境を整備する」について、婚姻割合は大きな問題だが、「男性の申込数に対して、女性の申込数が少ないため」という捉え方では、課題の認識としては、小さいのではないかと感じる。下がっている要因が、出会いの問題なのか、結婚観の変化の問題なのか、経済的な問題なのか、どういう課

題なのかを伝えるべきだと思う。

52ページの「出産や子育てに対する経済的負担の軽減」における「子育て応援事業」について、大変良い事業だが、用途は比較的小売業が中心である。子どもの成長や未来を考えた時、学びの体験や観光地で使えるものであると、柏崎市と触れ合う機会となり、より価値があると思う。

子ども未来部長： 女性申込数が少ないというのは、この出会いのイベントでの課題にとどまった記述である。時代の変化とともに、仕事への価値観や子どもを持ちたい年齢も変わってきていると思う。かつて行政が関わることはなかったが、現代では手を差し伸べながら、結婚につながるよう取り組んでいる。今年はSNSを使ったコミュニティの形成を進めており、この取組が出会いの場につながってほしいと考えている。また、子育て応援券「かしわ★ざ★キッズ！スターチケット」については、おむつ購入などに使われているのが現状である。チケットを取り扱う登録事業者が多ければ多いほど使い勝手がよくなる。今年度は「かしわ★ざ★キッズ！スターチケットプラス」として、対象範囲を18歳まで拡充した。現在約170社に登録していただき、学びにも使える内容としたため、子育てに役立てていただきたい。

委員： (54、55ページ)「親子の心と体の成長への支援」について子宮頸がんワクチンのことが書かれているが、男性の風疹ワクチンについても入れるとよいと思う。

福祉保健部参事： 風疹ワクチンについて、内容を書き加えることとしたい。

委員： 51ページの婚姻率について男女で割合が違うと思うので、性別ごとに出すと良いのではないかと。看護師は女性が多いが、できれば若者がパートナーを見つけて結婚して子ども産んで育ててくれると良いと思う。合同入社式のようなものを企画したこともあったが、コロナ禍ということもあり難しい。出会いを作っていないといけな。でも出会いがない。飲みに行かない、遊びに行くなという規制が厳しい中で、これだけ人口が減ってくると行政が関わっていないといけなと思うので、積極的に進めていただきたい。

子ども未来部長： おっしゃるとおり、市外出身の看護師が市内男性と結婚し、定住してくれることは、市内の看護師の確保にもつながる。コロナ禍で難しいこともあるが、出会いを担当する部署として、できることを進めていきたい。

委員： 出会いの施策も大事だが、妊娠・出産に至る経緯や事情に関わらず、「生まれてきた子を大切に育てられる『健やかな』環境をつくる」という点に注力する方が、価値観や生き方の多様化と言われる現代にはマッチするのではないかと。また、その姿勢を明確に示すことが、子どもを持つ人や持とうとする人、あるいは一人親で子育てする人達に安心感と希望を与えるのではないかと。思う。

子ども未来部長： 主要施策2「子どもを持つ喜びが感じられる環境を整備する」及び主要施策3「安心して子育てができる環境を充実させる」において、具体的な施策を実施したが、今後も施策の実施を1つ1つ積み重ね、柏崎市で子どもを産み育てられる環境を整えることが重要であると考えている。

委員： 生まれた子どもを大切に育てるのは大事なことで、柏崎市はきちんと取り組んでいると思うが、人口減少はそれだけではうまくいかない。出産する年齢が非常に高齢化しており、生涯に産む子どもの数も少なくなっている。若者に、結婚して、妊娠・出産し、家族を持つ喜びを知ってもらうことが大事だと思うが、日本はもう手遅れの気がしている。子どもを持ってからの手厚い支援が必要だが、その前の全体の支援も重要である。

委員： 昔は、近所に面倒見の良い方々がおられて、適齢期の若者にいろいろな相手を紹

介して縁結びをされていたが、今の若者にはうまく情報が伝わらない。行政がそういう役割を持たなくてはならなくなったのかもしれない。

- 委員：男性の育児休業の取得は施策にないが、数字で捉えることはできるか。
- 子ども未来部長：安心して子育てができる環境という意味で男性の育児休業は重要であるが、前期基本計画では、その指標を設定していないので数値で見ることができない。
- 総合企画部長：柏崎市役所では、やはり低い数値である。それを改善するために、男性職員の育児休業体験を全庁的に周知し、昨年度の取得者は2割であった。今年度は7月までで約3割となり、少しずつ上がってきている状況である。引き続き、男性職員に育児休業の取得を呼び掛けていく。
- 委員：市内の企業に向けて、男性の育児休業を促進させる取組も必要なのではないか。
- 総合企画部長：産業振興部及び人権啓発・男女共同参画室が合同で企業訪問し、ワーク・ライフ・バランスという視点でハッピー・パートナー企業の登録を増やすよう、働き掛けている。
- 産業振興部長：企業に対する啓発という部分で、31ページにワーク・ライフ・バランス推進事業として記載させていただいている。育児休業に向けた取組という点で、子育ての部分では記述がないが、取組をしていることを御理解いただきたい。
- 委員：54ページの課題の表現について、「子育て短期支援事業において発生した不適切な対応から、一般家庭での宿泊を伴う預かりについて、預かり先の家庭の辞退や安全面の確保などの問題が生じたため」とあるが、個人的なトラブルを記載することが適切か伺いたい。個人的には、「預かり体制が不十分だったため」でいいのではないかと思う。
- 子ども未来部長：記述については、検討したい。
- 委員：児童クラブの受け入れは足りているように思うが、一方で障害児の放課後受け入れが足りていないと聞く。放課後デイサービスの定員を増やすことや、今後サービスを増やすような動きがあるか。
- 福祉保健部長：学校生活から続く放課後の時間であり、保護者が働く上でも必要なサービスであるが、市内では2つの事業所から増えていかない。児童クラブと比べて、当然、有資格者が必要であり、体制を十分に整え安全を確認しながら、サービスを保っている。障害の部門については、医療分野より難しい面もあるが、人材確保支援に力を入れていきたい。
- 委員：フードパントリーや子ども食堂への支援をしようと思った際に、子ども食堂の情報に辿り着くのに苦労した。まず社会福祉協議会へ、そこからそれぞれの子ども食堂に問い合わせ、支援の必要があるか、またどんな支援が必要かを伺った。支援を必要としている家庭や支援したい企業に、活動している子ども食堂等の情報を分かりやすく示してほしい。これからニーズが増えていく中、支援する側としても、もっと支援しやすくなる。
- 福祉保健部長：御協力は大変ありがたい。子ども食堂は窓口が社会福祉協議会ではあるが、もう少し分かりやすく、支援につながるよう、協議していく。フードバンクについては、市内企業からも食材を提供していただき大変お世話になっている。子どもだけでなく、コロナ禍で突然職を失う方もいる中、食べることは基本であり、後方支援ではあるが柏崎市としても取り組んでいく。
- 委員：令和4（2022）年4月から不妊治療が保険適用になったので、「一部負担金が市から助成されます」のような文言を、52ページの「課題と今後展開」に追記してもらいたい。

子ども未来部長： 記載について、追記を検討する。

【第3章 健康・福祉 第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる】

委員： 56ページの主要施策1の指標、「生活保護から自立した世帯数」について、上段の「生活保護廃止世帯数」69世帯と下段の「収入増等による自立世帯数」16世帯の差は何か。53世帯はどういう状況で生活保護から自立した世帯なのか伺いたい。

福祉保健部長： 国の統計上、「自立した世帯数」と表記されているものであるが、生活保護でなくなった世帯という意味である。69世帯の中には、市外への転出者や養護老人ホームに入所した方、亡くなった方や親族による支援などが含まれる。収入増等については、就労等により自立した方であるが、生活保護世帯のうち高齢者が50%を超え、就労できる方が少ない状況である。一時的に病気をされた方などが回復し、就職活動して自立するケースは少ない。

委員： 生活保護世帯数の推移は変わらないのか。

福祉保健部長： それほど変わらない印象だが、リーマンショック時はかなり増加した。新型コロナウイルスの影響は国等の支援策があるため、すぐには現れないが、最近徐々に増えてきている。

委員： 目標値が生活保護でなくなった世帯数であるが、分母が分からないと対応策も難しい。今の意見も踏まえて今後検討していただきたい。

委員： 57ページの「認知症サポーター養成講座受講者数」について、関心度が高いように思う。59ページ上段の今後の展開に記載のある、「チームオレンジ」について、市としての方向性を知りたい。また、60ページの「障害に対する理解促進と差別の解消・権利擁護の推進」の「課題と今後の展開」について、障害者用の駐車スペースへの違反駐車の問題で、車いすを使用する親族と出かける際、道中のどこに多目的トイレがあるかわからない。また、緊急性を要する時、障害者用駐車スペースに車が停まっていると乗降が大変なため、使いづらいといった悩みがある。こういったことから、障害者用駐車スペースの違反駐車について十分に理解し、啓発するようお願いしたい。

福祉保健部長： 「チームオレンジ」については、認知症の人や家族が集まる場として、「オレンジカフェ」がある。新型コロナウイルスの影響もあり難しい状況だが、養成講座は、学校や企業にも御協力いただき、受講者は増加している。サポーターの養成はできているが、皆さんにどう関わっていったら良いか体制の構築ができていないため、「チームオレンジ」についてもう一度振り返る必要がある。違反駐車の問題については、承知しており、そういったことが無いように、どのように働きかけていくか、モラルの問題にはなるが、建物の管理や店舗の考え等も踏まえ、検討していく必要がある。

委員： 57ページの主要施策2の目標指標「コツコツ貯筋体操参加者数」については、地味な活動だが価値のある活動だと思う。この活動の本質的なところというのは、実施の回数や参加者数ではなく、それによって高齢者がどのように体力が上がっていったかだと思う。不定期でも体力測定などの改善のデータがあれば入っても良いと思う。また、60ページの「障害に対する理解促進と差別の解消・権利擁護の推進」とあるが、障害者をサポートする人たちの負担の軽減が大事である。サポートする側が精神的に参っていて、仕事を休んだりということも考えられるため、市として支援する取組があれば記載したらどうか。

福祉保健部長： コツコツ貯筋体操による健康寿命延伸への効果は長期的なもので、市として分析

は難しいが、血圧や体重測定など、何らかの形で短期的なデータでも捉えられたらと考える。職場において障害者をサポートしている方を支える取組については、産業振興部と連携し、広くサポートすることを考えていきたい。

委員：60ページの「障害に対する理解促進と差別の解消・権利擁護の推進」について、成年後見制度については、一度制度開始すると、御本人が亡くなるか、後見の必要性が失われるまで、制度の利用を停止できないということが問題になっている。また後見人と親族との意見対立もあるため、制度の利用が必ずしも必要なか慎重に検討した上で、制度を開始する議論がなされている。そこで、「課題と今後の展開」の、「成年後見制度の利用促進を図るため」という記載については、「適切な利用促進」と改める方が良いのではないかと。また、権利擁護について、身寄りのない方に今後どのように支援していくかが議論になった。後見人がいれば連携して対応していければいいと思うが、後見人にできることには限界がある。医療・介護・法律が役割分担し、連携して解決していかなければならない問題であるため、行政も連携に力を入れていただきたい。

福祉保健部長：成年後見制度の表記については、そのように改めたい。また、権利擁護については、本日の御意見も参考にしながら、事務局である社会福祉協議会とも情報共有し、進めていきたい。

委員：59ページの目標指標で「就労継続支援B型事業利用者数」が記載されているが、B型事業利用者の希望者の割合も記入すると思う。また、B型事業所利用者だけを表しているのは何か意図があるのか。

福祉保健部長：目標指標は策定時のものであり、取組については主なものであるため、A型についての記述はないものと御理解いただきたい。A型事業所は市内1か所、B型事業所は市内9か所あり、柏崎市内の方で市外の事業所を利用される方もおられる。B型事業所の希望者は徐々に増えている。利用者が、A型事業所や一般就労など次のステップへつながるような訓練をお願いしていきたい。

【第4章 教育・スポーツ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ】

委員：61ページの主要施策1の目標指標4つがD判定となっている。Dとなった原因をどのように分析されているか。また、「児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合」については、S評価である。63ページに「体力向上「1学校1取組」運動事業」が記載されているが、具体的に柏崎市ではどんな取組をしているか。

教育部長：小中学校の学力については、毎年4月に行われている小学校6年生及び中学校3年生を対象とした「全国学力学習状況調査」の結果によるものである。毎年対象となる児童・生徒が変わるため、単純には比較できないが、令和3（2021）年度は目標に届かなかった。理由として、調査の出題傾向が大きく変わったことに対応できなかったことが考えられる。基礎的な学力は定着しておりこのような問題では全国平均を上回っているが、思考力・判断力・表現力を問われる力が総合的に低い結果となった。その結果を踏まえて、今年度から教育委員会として「柏崎ステップアップ学びプラン」を作成し、柏崎市全体で学力向上に努めている。また、体力向上については、平成16（2004）年から新潟県教育委員会が推奨している「1学校1取組」を市内でも進めてきた。例えば、小学校では20分間の休み時間にグラウンドを走ることや、中学校の体育の授業では必ず走ることから始めるなど、各学校で取組を実施している。体力テストは小学校1年生から中学校3年生ま

でが対象であり、8項目の体力測定は、ほとんどが全国平均を上回っている状況である。

委員：63ページの「地域ぐるみで子どもや若者を育てる」について、以前は、地域と学校との垣根をなくそうということで取り組んでいたが、最近は共に歩む地域の学校として取り組んでいる。現在は、地域学校共同活動として、地域も学校も同じ立場でやっていく形をとっているが、柏崎市として今後どのように進めていくのか。

教育部長：64ページ中段にもあるように、全小中学校に37名の地域コーディネーターを配置し、地域・学校が一体となって学校運営を進めていくこととしている。地域コーディネーターを中心に、それを支える協働活動支援員と学校担当者が加わり、学習支援、学習環境整備、地域活動推進を中心に、学校と地域が同じ目的を持って取り組んでいる。

委員：61ページの目標指標を見ると健全だと思う。高い数値だが、その半面嫌いだと思っている子がいるということである。理由は様々だと思うが、それが貧困であるかもしれない。そうした困っている子どもの救済を考えていくことも大事であると考え。また、地域と一体化して学校を運営することについては、地域で子ども育てるのもいいが、何でも一体化してやりすぎなのではという思いもある。うまく回ればいいが、PTAを前面に出して何でもやるというのは行き過ぎの気もするため、バランスが大事だと思う。主要施策1はハードルが高い印象を受けた。

子ども未来部長：おっしゃるとおり理由は様々であると思うが、貧困に関して言えば今年度、貧困の調査を実施し、その世代の状況を把握していくこととした。学校と連携しながら進めていきたい。

委員：66ページの主要施策3で「教育環境を充実させる」とあるが、教育環境の充実と聞くと、真っ先に思い浮かぶのは教員の充足である。教員不足であると言われていたが、柏崎市の教員の充足率はどうか。それが満たされていないのならそういう視点も目標指標に必要なのではないかと。また、教員はブラックな職業という認識を持たれている方も多いと思うが、教員の働き方改革に関連する取組はしているか。さらに、学校にタブレットが導入されているが、以前、家庭の通信環境に対して、市としてwi-fiルーターを貸与することを考えているとしていたが、今どうなっているのか伺いたい。

教育部長：小中学校の教職員については、新潟県教育委員会から適正に配置されている。働き方改革について、市として独自に取り組んでいるのは、市内10校でシルバー人材センターに夕方の施錠及び照明や冷暖房設備などの見回り業務を委託し、教員の負担を軽減している。また、ルーターについては、貸与をしている。

委員：子どもたちの教育環境を守るため、先生方への支援も大事なことだと思う。

委員：63ページ主要施策2の目標指標1～3について、「望ましい」という表現は適切か。価値観が多様化している中で地域への関心や参加が、望ましいとか望ましくないとかという表現は決めつけではないかと感じる。コミュニティとの関わりは人それぞれなので、表現の仕方を変えたら良いと思う。

教育部長：この表現については、「全国学力学習状況調査」の項目であるため、今後どうするか検討していく。

【第4章 教育・スポーツ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ】

委員：68ページの「学びの機会を充実させる」について、図書館の貸出利用登録者数だ

けが価値ではなく、本を借りないで勉強している人もいるので、利用人数を参考指標とすると、実態に近いのではないかと思う。また個人的な感想として、絵本のコーナーは子どもが小さいので大変ありがたい。

委員： 柏崎市の人口が減少しているので、登録者数も減少しているということだと思いがいかがか。

教育部長： そのとおりだと思う。入館者数は年間23万人でコロナ前より10万人程度減っている。今後も図書館に足を運んでいただける取組を行っていく。

委員： 第2節のテーマ「学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ」とはどういうことか。たくましさより「地域を豊かにするため」の方がすっきりすると感じた。

委員： 68ページの目標指標で、学習講座の割合というスケール感が分かりにくい、利用人数や講座数とするのも一つの指標だと思う。また、以前新潟産業大学で社会人も聴講生として受けられるプログラムがあったと思うが、コロナの影響なのか今はない。聴講生でとして若者ととも勉強したいと思っている人も多いと思うので、是非検討してもらいたい。

委員： 68ページの「主な取組と成果」に講座数や人数等の記載があるようなので、参考にしてもらいたい。また、11月に脱炭素社会に向けてどうするか、セミナーの講師をやるので、興味があれば是非来てほしい。

【第4章 教育・スポーツ 第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ】

委員： 71ページの目標指標で、「市主催スポーツイベント参加者数」とあるが、野球やサッカーなどのメジャーなスポーツをしてもあまり現実的ではないと思うが、他市と比較して柏崎の有するスポーツ施設でチャンスがありそうな分野はあるか。

教育部長： この数値は、元朝体操、親子スポーツ体験やスポーツレクリエーションなど、市民を対象としたイベントの参加人数である。他市町村の取組等も確認しながら、企画していきたい。

委員： 73ページでの「競技団体との連携の強化及び指導者の育成」について、外部指導者と運営者や管理者の立場が曖昧になってきている。活動においてどの部分が指導者で、どの部分が顧問なのかははっきりさせてほしい。

教育部長： 学校部活動の休日における地域移行の検討を進めており、既に今年5月から、ソフトテニスでは地域の方から御指導いただいている。軟式野球についても、7月から中学校を3つのブロックに分けて地域の指導者による合同練習を行っている。検討準備委員会の中で学校の顧問の先生と役割分担を明確にし、スムーズに移行できるよう進めていきたい。

委員： 指導者には指導力の向上とともに、コミュニケーション能力も求めてほしい。ある先生は外部指導者と連絡を取り合い、大会の会場まで一緒に行くが、別の部の外部指導者は直接大会会場へ行くという例があった。保護者としては、上手にコミュニケーションの取れる先生だと安心である。そこを校長先生が担うのか、個人個人の先生の力にもなると思うが、73ページの「課題」に、「コミュニケーション能力」も付け加えていただきたい。

教育部長： 学校の対応によるところでもあるため、共通の場で、話題にしていきたい。

委員： 小学校の女子バレー部の指導をしているが、地元の中学校のバレー部が地域移行の前になくなってしまった。地元でクラブを立ち上げているが、大会に出場する機会すらないので、中学校体育連盟との調整で大会の機会を与えていただくことや、地域移行の中に加えていただきたい。

教育部長：現在は学校単位でしか中学校体育連盟主催の大会には出場できないが、クラブチームの出場を可能とする検討が進んでおり、近い将来可能になると承知している。

委員：72ページの目標指標について、高い数値だと思うが、令和2（2020）年及び令和3（2021）年と数字が落ち込んでいるのは、コロナ禍で大会に出られなかったということか。

教育部長：令和2（2020）年度はインターハイ、国体ともに中止になっており、令和3（2021）年度においては、インターハイは開催されたが国体が中止となった。出場できる力がありながら、活躍の場がなかったためである。

委員：補助金等で支援していると思うが、スポーツで活躍する方についてこれからも継続的に支援していただきたい。

(4) その他 次回開催予定 第4回柏崎市総合計画審議会 10月13日（木） 14:00～16:00

(5) 副会長挨拶

(6) 閉会